



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 神鋼商事株式会社

コード番号 8075

URL <http://www.shinsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森地 高文

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 濱村 和裕

(TEL) 03-3276-2036

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	929,467	20.8	8,119	68.5	8,624	64.3	5,449	83.5
29年3月期	769,481	△2.8	4,819	△17.3	5,248	△11.3	2,970	△14.7

(注) 包括利益 30年3月期 6,583百万円(111.2%) 29年3月期 3,117百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	615.44	—	11.3	3.2	0.9
29年3月期	335.43	—	6.8	2.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 893百万円 29年3月期 945百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	284,291	53,725	17.9	5,741.27
29年3月期	257,510	47,682	17.6	5,112.18

(参考) 自己資本 30年3月期 50,838百万円 29年3月期 45,264百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	199	△680	2,840	19,022
29年3月期	5,875	△1,318	△4,575	16,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	60.00	—	885	29.8	2.0
30年3月期	—	45.00	—	65.00	110.00	974	17.9	2.0
31年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		20.1	

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」と記載しております。

その他、詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	460,000	△0.4	2,800	△22.8	3,000	△27.2	2,000	△29.9	225.87
通期	920,000	△1.0	6,400	△21.2	6,700	△22.3	4,400	△19.3	496.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,860,562株	29年3月期	8,860,562株
② 期末自己株式数	30年3月期	5,596株	29年3月期	6,266株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,854,619株	29年3月期	8,854,813

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	780,047	20.6	4,681	22.0	4,994	25.6	2,899	36.8
29年3月期	646,959	△5.0	3,836	△8.8	3,974	△10.7	2,120	△22.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	327.44		—					
29年3月期	239.36		—					

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	212,372	37,514	17.7	4,236.04
29年3月期	200,577	34,905	17.4	3,941.27

(参考) 自己資本 30年3月期 37,514百万円 29年3月期 34,905百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	385,000	△1.3	2,000	△19.6	1,200	△31.9	135.50
通期	764,000	△2.1	3,900	△21.9	2,500	△13.8	282.29

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、着実に回復が続く米国経済に加え、中国をはじめとする新興国等においても引き続き成長が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。わが国経済は、企業収益の改善に伴う好調な雇用環境や積極的な設備投資とともに、製造業をはじめとする企業の生産活動に改善が見られるなど、緩やかな成長が続きまして。

このような環境の下、当社グループは、海外ではメキシコの冷間圧造用鋼線の製造・販売会社「Kobelco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V.」が量産を開始しました。また、韓国のアلم板切断加工・卸売会社「KTN Co., Ltd.」が現地での液晶・半導体製造装置の需要拡大への対応を目的に工場の拡張移転を実施するなど、グローバルビジネス展開の基盤拡充を図ってまいりました。国内では、鋼板製品の切断加工・卸売会社「森本興産株式会社」を株式取得により子会社化し、また、連結子会社である非鉄金属の卸売・加工会社「中山金属株式会社」を株式の追加取得により完全子会社化するなど、販売体制の強化を推し進めてまいりました。このような活動を通じて、メーカー商社の特色を活かしたビジネスを積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は9,294億67百万円（前連結会計年度比20.8%増）、営業利益は81億19百万円（同68.5%増）、経常利益は86億24百万円（同64.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は54億49百万円（同83.5%増）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりであります。

①鉄鋼セグメント

鋼板製品は国内向けは製造業の堅調な需要等により取扱量が増加し、価格も市況の影響により上昇しました。また、輸出向けは取扱量が減少したものの、価格は上昇しました。線材製品は国内向けは取扱量が増加し、輸出向けは取扱量が減少しましたが、自動車向け価格の上振れ等の影響により、国内外ともに価格は上昇しました。

これらにより売上高は3,386億32百万円（前連結会計年度比19.5%増）、セグメント利益は40億48百万円（同53.1%増）となりました。

②鉄鋼原料セグメント

輸入鉄鋼原料は取扱量が増加し、価格も上昇しました。冷鉄源は取扱量が増加し、価格も上昇しました。合金鉄、チタン原料は取扱量が増加しました。

これらにより売上高は3,030億69百万円（前連結会計年度比33.1%増）、セグメント利益は13億94百万円（同33.8%増）となりました。

③非鉄金属セグメント

銅製品は空調銅管、自動車向け端子材用銅板条、半導体向け銅板条の販売量が増加しました。アルミ製品は自動車向けアルミ板条及びアルミ押出材、液晶・半導体製造装置用のアルミ加工品の取扱量が増加しました。また、非鉄原料は銅スクラップの取扱量が増加しました。

これらにより売上高は2,426億56百万円（前連結会計年度比21.3%増）、セグメント利益は21億75百万円（同52.6%増）となりました。

④機械・情報セグメント

機械製品は製鉄所向け及び圧縮機工場向け大型設備案件等の取扱いは減少しましたが、汎用圧縮機、熱処理炉、試験設備、電池関連材料等の取扱いは増加しました。情報関連商品は太陽電池関連機器等の取扱いは減少しましたが、パソコン用部品等の取扱いは増加しました。

これらにより売上高は669億33百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりましたが、セグメント利益は9億67百万円（同758.5%増）となりました。

⑤溶材セグメント

溶接材料は国内の取扱量は建築鉄骨を中心に、建設機械など流通向けが堅調に推移しました。造船向けは横ばいとなりましたが、化工機向けが減少しました。また、輸出の取扱量も減少しました。溶接関連機器は汎用溶接機、鉄骨溶接ロボットシステムの取扱いは堅調に推移しました。造船設備については海外向けは増加しましたが、国内向けが大きく減少しました。生産材料はチタン原料の減少が売上に大きく影響しました。

これらにより売上高は420億80百万円（前連結会計年度比1.1%減）、セグメント利益は94百万円（同65.3%減）となりました。

(今後の見通し)

わが国経済の見通しにつきましては、堅調な輸出環境と製造業の高い活動水準、及びオリンピックに向けた国内インフラ需要の盛り上がりなどにより好調な推移が予想される一方で、米国の通商政策や円高進行、北朝鮮の情勢など懸念材料も見受けられ、先行き不透明感が払拭できない状況です。

このような経済環境の下、当社グループの次期の見通しにつきましては、連結売上高9,200億円、営業利益64億円、経常利益67億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末日における総資産は2,842億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ267億81百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものです。負債合計は2,305億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ207億38百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金と短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は537億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億43百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことと、保有株式の時価の変動によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億31百万円増加し、190億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億99百万円となり、前連結会計年度に比べ56億75百万円減少しました。これは主に、売上債権の増加額195億67百万円とたな卸資産の増加額53億92百万円などの減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△6億80百万円となり、前連結会計年度に比べ6億37百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億60百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、28億40百万円となり、前連結会計年度に比べ74億16百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加額53億6百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置づけており、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保等を考慮しつつ、各期の業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり65円とさせていただく予定であります。詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、平成31年3月期の配当金につきましては、第2四半期末50円と期末50円の年間配当金100円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,491	19,023
受取手形及び売掛金	148,957	165,824
電子記録債権	4,277	8,102
商品及び製品	27,190	32,323
仕掛品	304	510
原材料及び貯蔵品	715	1,032
前払金	13,028	8,816
繰延税金資産	1,000	1,078
その他	3,726	3,776
貸倒引当金	△90	△105
流動資産合計	215,602	240,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,638	7,347
減価償却累計額	△4,437	△4,147
建物及び構築物（純額）	3,201	3,200
機械装置及び運搬具	8,389	8,194
減価償却累計額	△4,777	△4,845
機械装置及び運搬具（純額）	3,611	3,349
土地	1,231	1,750
建設仮勘定	187	150
その他	1,219	1,409
減価償却累計額	△840	△916
その他（純額）	379	493
有形固定資産合計	8,611	8,943
無形固定資産		
のれん	344	250
ソフトウェア	338	295
諸施設利用権	29	30
その他	94	83
無形固定資産合計	807	659
投資その他の資産		
投資有価証券	29,763	31,576
出資金	967	796
長期貸付金	176	400
繰延税金資産	92	129
その他	1,784	1,832
貸倒引当金	△294	△429
投資その他の資産合計	32,488	34,305
固定資産合計	41,908	43,908
資産合計	257,510	284,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,358	129,311
電子記録債務	10,302	14,415
短期借入金	31,788	39,921
未払法人税等	1,163	1,393
繰延税金負債	4	2
賞与引当金	842	1,048
預り金	10,840	6,256
その他	11,584	12,974
流動負債合計	181,884	205,324
固定負債		
長期借入金	23,184	19,390
預り保証金	1,637	1,646
繰延税金負債	1,243	2,192
役員退職慰労引当金	86	130
退職給付に係る負債	790	887
債務保証損失引当金	72	77
その他	928	917
固定負債合計	27,943	25,242
負債合計	209,827	230,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,645
利益剰余金	33,850	38,370
自己株式	△19	△17
株主資本合計	42,185	46,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,769	3,338
繰延ヘッジ損益	0	117
為替換算調整勘定	309	734
その他の包括利益累計額合計	3,079	4,190
非支配株主持分	2,417	2,886
純資産合計	47,682	53,725
負債純資産合計	257,510	284,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	769,481	929,467
売上原価	743,370	898,534
売上総利益	26,110	30,933
販売費及び一般管理費	21,290	22,813
営業利益	4,819	8,119
営業外収益		
受取利息	91	94
受取配当金	624	751
仕入割引	48	57
デリバティブ評価益	—	150
持分法による投資利益	945	893
雑収入	454	386
営業外収益合計	2,165	2,334
営業外費用		
支払利息	661	778
売掛債権譲渡損	268	427
売上割引	187	205
為替差損	181	331
デリバティブ評価損	358	—
雑損失	78	86
営業外費用合計	1,736	1,829
経常利益	5,248	8,624
特別利益		
負ののれん発生益	—	90
特別利益合計	—	90
特別損失		
減損損失	1,068	—
投資有価証券評価損	10	13
出資金評価損	—	153
関係会社整理損	16	—
会員権評価損	—	3
債務保証損失引当金繰入額	26	7
特別損失合計	1,121	178
税金等調整前当期純利益	4,126	8,536
法人税、住民税及び事業税	2,015	2,646
法人税等調整額	△82	394
法人税等合計	1,932	3,040
当期純利益	2,194	5,496
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	△775	46
親会社株主に帰属する当期純利益	2,970	5,449

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	2,194	5,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,441	578
繰延ヘッジ損益	62	117
為替換算調整勘定	△420	108
持分法適用会社に対する持分相当額	△160	281
その他の包括利益合計	922	1,087
包括利益	3,117	6,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,881	6,560
非支配株主に係る包括利益	△764	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,703	31,588	△17	39,924
当期変動額					
剰余金の配当			△708		△708
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,970		2,970
自己株式の取得				△1	△1
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				△0	△0
持分法適用会社の増減 による変動額			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,261	△1	2,260
当期末残高	5,650	2,703	33,850	△19	42,185

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,352	△62	878	2,167	3,158	45,250
当期変動額						
剰余金の配当						△708
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,970
自己株式の取得						△1
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減						△0
持分法適用会社の増減 による変動額						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,417	62	△568	911	△740	171
当期変動額合計	1,417	62	△568	911	△740	2,431
当期末残高	2,769	0	309	3,079	2,417	47,682

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,703	33,850	△19	42,185
当期変動額					
剰余金の配当			△929		△929
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,449		5,449
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		△0		17	17
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△58			△58
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△58	4,519	2	4,463
当期末残高	5,650	2,645	38,370	△17	46,648

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,769	0	309	3,079	2,417	47,682
当期変動額						
剰余金の配当						△929
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,449
自己株式の取得						△15
自己株式の処分						17
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△58
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	568	117	424	1,110	469	1,579
当期変動額合計	568	117	424	1,110	469	6,043
当期末残高	3,338	117	734	4,190	2,886	53,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,126	8,536
減価償却費	1,282	1,160
のれん償却額	191	93
各種引当金の増減額 (△は減少)	150	348
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	92
受取利息及び受取配当金	△716	△846
支払利息	661	778
持分法による投資損益 (△は益)	△945	△893
負ののれん発生益	—	△90
減損損失	1,068	—
投資有価証券等評価損益 (△は益)	10	13
出資金評価損	—	153
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,424	△19,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,662	△5,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,397	17,522
未収入金の増減額 (△は増加)	697	△182
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	3,003	722
小計	7,185	2,448
利息及び配当金の受取額	785	957
利息の支払額	△663	△745
法人税等の支払額	△1,431	△2,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,875	199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△946	△660
有形固定資産の売却による収入	17	12
投資有価証券等の取得による支出	△11	△13
投資有価証券等の売却による収入	6	245
関係会社株式の取得による支出	△64	△84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△544	△22
短期貸付けによる支出	△0	△1
短期貸付金の回収による収入	2	1
長期貸付けによる支出	△8	△237
長期貸付金の回収による収入	132	184
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	96	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	△680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△866	5,306
長期借入れによる収入	1,500	3,632
長期借入金の返済による支出	△4,396	△4,968
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△77
配当金の支払額	△708	△929
非支配株主への配当金の支払額	△94	△53
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△100
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,575	2,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△387	171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△406	2,531
現金及び現金同等物の期首残高	16,897	16,490
現金及び現金同等物の期末残高	16,490	19,022

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「鉄鋼」、「鉄鋼原料」、「非鉄金属」、「機械・情報」及び「溶材」の5つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、線材、薄板、厚板を中心に、鋳鍛鋼、チタン、鉄粉などを国内及び海外へ販売しております。「鉄鋼原料」は、主に(株)神戸製鋼所へ石炭、鉄鉱石、合金鉄などを国内及び海外から調達し、販売しております。「非鉄金属」は、主に自動車、空調向けのアルミ・銅製品を国内及び海外へ販売しております。「機械・情報」は、主に産業機械、化学機械などを国内及び海外へ販売しております。「溶材」は、主に溶接材料、溶接機などを国内及び海外へ販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	283,364	227,707	200,056	68,170	42,537	821,837	395	△52,751	769,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4	—	4	9	—	△9	—
計	283,364	227,707	200,061	68,170	42,542	821,846	395	△52,760	769,481
セグメント利益又は 損失(△)	2,644	1,042	1,425	112	271	5,496	△31	△216	5,248
セグメント資産	108,794	27,894	69,310	35,674	18,866	260,540	304	△3,334	257,510
その他の項目									
減価償却費	700	134	268	121	54	1,280	2	—	1,282
受取利息	35	12	52	14	9	125	0	△34	91
支払利息	332	80	125	94	61	694	1	△34	661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	763	114	96	70	60	1,105	0	—	1,106

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	338,628	303,069	242,648	66,933	42,064	993,344	356	△64,232	929,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	8	—	16	28	—	△28	—
計	338,632	303,069	242,656	66,933	42,080	993,372	356	△64,260	929,467
セグメント利益又は 損失(△)	4,048	1,394	2,175	967	94	8,680	△31	△25	8,624
セグメント資産	118,544	30,796	84,345	35,870	20,517	290,073	295	△6,077	284,291
その他の項目									
減価償却費	654	122	225	98	58	1,159	1	—	1,160
受取利息	45	20	61	22	12	161	0	△67	94
支払利息	438	84	142	100	78	843	2	△67	778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	447	91	100	67	13	719	0	—	720

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	821,846	993,372
「その他」の区分の売上高(注)	395	356
その他の調整	△52,760	△64,260
連結財務諸表の売上高	769,481	929,467

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,496	8,680
「その他」の区分の利益(注)	△31	△31
その他の調整	△216	△25
連結財務諸表の経常利益	5,248	8,624

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	260,540	290,073
「その他」の区分の資産(注1)	304	295
全社資産(注2)	14,186	14,471
その他の調整	△17,520	△20,549
連結財務諸表の資産合計	257,510	284,291

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注2) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注1)		調整額(注2)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,280	1,159	2	1	—	—	1,282	1,160
受取利息	125	161	0	0	△34	△67	91	94
支払利息	694	843	1	2	△34	△67	661	778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,105	719	0	0	—	—	1,106	720

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注2) 「調整額」は、主に連結子会社に対する貸付金に係る利息の消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,112円18銭	5,741円27銭
1株当たり当期純利益金額	335円43銭	615円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,970	5,449
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,970	5,449
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,854	8,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。